

年金問題と新規事業創造

紹介者



加藤丈夫氏

富士電機ホールディングス 相談役



津野正則氏

ラッセル・インベストメント・グループ
取締役会長



次回は

松島正之氏

(クレディ・スイス証券
シニア エグゼクティブ アドバイザー)
にご登場いただきます。

2002年度の社会保障改革委員会(井口武雄委員長)と2003年度の年金改革委員会(松島正之委員長)で既に提言されているように、現行の国の年金制度には抜本的改革が求められている。少子高齢社会ではこれらの提言のような発想の転換が必須である。年金基本式は非常に単純で、「給付金=拠出金+運用収益」となる。年金給付金総額はそれまでの拠出金総額と運用収益金総額の合計となり、現行の国の年金制度において、税金も拠出金とみなせば、国全体ではこの基本式が成立する。井口レポートでは国の年金は基礎年金部分のみとし、年金基本式を「給付金=税金」とすることを提言している。最近、企業の導入が進んでいる確定拠出年金(日本版401k)では、加入者一人ひとりで年金基本式が成立する。松島レポートでは、国の年金の報酬比例部分を民間ベースの確定拠出年金に移行することを提言している。

年金基本式から一定の拠出金で給付金を最大化する為には、運用収益の最大化が必要であることは明白である。運用収益の改善には日本経済や世界経済のダイナミックな変化を捉えることが重要であり、ミクロレベルでは投資先の個別企業の成長が最重要となる。年金運用というと、安全第一で国債投資がベ

トという考え方があるが、一方で少子高齢社会において国の借金を年金の原資でカバーするというのは危険な構図である。やはり運用の基本は、個別企業の成長に期待することにある。イノベーションや新規事業創造が企業成長の源泉であり、企業の成長が、企業収益の向上や雇用の増加を生み、年金制度を含めた少子高齢および人口減少社会の活力を維持、向上させることになる。

これから本格的な少子高齢および人口減少社会となる日本にとっては、年金問題を解決しながら社会の活力維持向上を図ることが最大の課題である。各所属企業内での活動、ベンチャー企業のアドバイザーとしての活動、ベンチャー・エンジェルとしての活動、あるいは自らベンチャー企業を立ち上げる等、同友会会員の方々による活動が、日本を変え、年金問題を解決し、少子高齢および人口減少社会を支えることになる。

井口・松島両レポートの提言に基づき、年金問題に対処し、企業の新規事業創造により年金給付金の最大化が達成されることを望みたい。

マハトマ・ガンジーの言葉「世の中に変化を望むのであれば、自らが変化となれ」を肝に銘じて行動していきたい。